

景 気 動 向 調 査

(第 152 回)

2008 年 10 月 ~ 12 月 期 実 績

2009 年 1 月 ~ 3 月 期 予 測

株 式 会 社 北 日 本 銀 行

経 営 企 画 部

目 次

調査要領	1
概 況	2
1．県内景況感について	4
2．業況について		
(1) 売上高または出荷高	5
(2) 生産高または仕入高	6
(3) 在 庫	7
(4) 収 益	8
(5) 販売価格・仕入価格	9
3．設備投資の動向について		
(1) 設備投資の実施状況	10
(2) 設備投資の目的	11
4．資金繰り状況について		
(1) 資金繰り状況	12
(2) 現金・預金	13
(3) 金融機関借入	13
(4) 販売代金回収期間	14
(5) 仕入代金決済期間	14
5．経営上の問題点について	15

調 査 要 領

この報告は、岩手県内企業各社のご協力をもとに、下記の要領により景気動向の調査を行ったものです。

記

- 1．実施時期 2008年12月下旬～2009年1月上旬
- 2．調査対象期間 2008年10月～12月期実績
2009年1月～3月期予測
- 3．調査の方法 郵送による無記名のアンケート方式（年間4回）
- 4．対象先 岩手県内企業 400社
- 5．回答数 221通（回答率 55.25 %）
<内訳> 製造業 77社 建設業 48社 卸・小売業 96社
- 6．調査の主要項目 (1) 業況について
(2) 設備投資の動向について
(3) 資金繰りの状況について
(4) 当面する経営上の問題点について

以 上

【本文用語説明】

「増加」～グラフ上の「増加」および「やや増加」

「減少」～グラフ上の「減少」および「やや減少」

DI（ディフュージョン・インデックス）～

「景気動向指数」のことで、各項目について「増加」（増加およびやや増加）と回答した企業の比率から「減少」（減少およびやや減少）と回答した企業の比率を減じた数値である。この値が「0」の場合は、「増加」と「減少」が等しいことを示し、プラスとなるほど「増加」が多く、マイナスになるほど「減少」が多いことを意味する。

（注）「上昇・低下」「楽になった・苦しくなった」「長くなった・短くなった」の回答についても同様に読み替える。

ただし、「販売代金回収期間」については、「短くなった」-「長くなった」で算出している。

概 況

～ 景況感は大きく悪化 ～

2008年10～12月期の岩手県内企業の景況感DIは、全体で91.3と前期88.6より2.7ポイントほど下向きとなった。

5期連続して下向いてきた景況感は今期更に下向き、「景況感DIワーストランキング」1位の「第124回(01年10月～12月)」を0.1ポイント追い抜き、ワーストランキングの記録を更新した。米国発の金融不安、経済の不安定要因の活性化等、国内に深刻な影響が及んできており、今後の動向を注視していきたい。

項目別に前回調査時(2008年7～9月期実績)と比較してみると、景況感、売上高、生産高、仕入高、収益、資金繰り等で下向いている。製造業、卸・小売業はほとんどの項目で下向いており、景況感DIは90台の低い水準となっている。建設業においても多くの項目で下向いている。来期の見通しでは、上向く項目が少ないことから、悪化している状況に早期に改善の兆しが現れるか今後の動向が注目される。

国内経済をみると、欧米の経済動向を受け輸出は減少しており、鉱工業生産も減少している。企業収益は大きく減少しており、設備投資も減少の推移となっている。企業倒産件数は増加傾向にあり、公共投資は国・地方の財政状況を反映して引続き低調に推移している。雇用情勢にも悪化の状況がみられ、個人消費も横ばいの推移となっている。株価も米国株価の動向を背景に低い水準で動くなど、総体として景気動向は悪化の情勢となっている。

一方、最近の岩手県内経済をみると、公共投資は12月に9ヵ月振りに前年を上回ったものの、住宅建設は前年を下回り、鉱工業生産はプラス基調を維持してきた電子部品・デバイス等が減産となり、全体的にも減産で推移している。雇用情勢は低い水準で厳しい状況が続いており、個人消費も弱めの動きとなっている。企業倒産も増加しており、大型倒産が発生したことから負債総額も増加して、年間の負債総額は過去2番目の水準となった。このように岩手県内景気は、後退の状況が強まっている。

<参考>

岩手県内企業「景況感DI」ワーストランキング

	調査回次	対象期間	景況感DI
1	第152回	08年10～12月	91.3
2	第124回	01年10～12月	91.2
3	第109回	98年1～3月	90.6
4	第111回	98年7～9月	90.0
5	第108回	97年10～12月	89.7

(1971(昭和46)年以降)

1. 県内景況感について
全体のD Iは、今回調査では6期連続下向きとなり、前期比2.7ポイント下降して、ワーストランキングを更新してトップとなった。各業種別のD Iをみると、建設業は10.3ポイント上昇したが、製造業は8.4ポイント、卸・小売業が4.9ポイント下降している。
1~3月期見通しでは、製造業が1.4ポイント、建設業が2.1ポイント、卸・小売業が0.1ポイント上向き見通しとなっている。
2. 業況について
 - (1) 売上高または出荷高
D Iは、全体では15.6ポイント下向きとなっている。製造業が17ポイント、建設業が4.1ポイント、卸・小売業も20ポイントと全業種で下向いている。
 - (2) 生産高または仕入高
製造業の生産高は下向いており、3期連続してマイナスの水準となっている。卸・小売業の仕入高は19.4ポイントと大きく下降している。
 - (3) 在庫
製造業の製品在庫は上向きとなっているが、卸・小売業の商品在庫は下向きとなっている。在庫水準では、「適正」とする比率が、製造業は僅かに下降しているが、卸・小売業では上昇している。
 - (4) 収益
製造業が横ばいとなっているが、建設業と卸・小売業は下向きとなっており、全業種でも下向きに転じている。1~3月の見通しでは、全業種が下向いている。
 - (5) 販売価格・仕入価格
D Iは、販売価格が下向きプラスからマイナスの水準となっており、仕入価格は下向きとなっているがプラスの水準を維持している。
3. 設備投資の動向について
全体で見ると設備投資を「実施した」企業は17.8%と下向いており、業種別では、製造業、建設業が横ばいで、卸・小売業が下向いている。
なお、設備投資の目的をみると、「生産・販売能力の増加」「生産・販売能力の維持更新」「省力化・合理化」「経営の多角化」の比率が高くなっている。
4. 資金繰り状況について
全業種では、下降幅は大きくないが下向いている。来期の見通しについては、全業種で下向き予想となっており、特に製造業の下降幅が大きい。
5. 経営上の問題点について
上位の項目に変わりはないが、3期連続して2位だった「原材料・仕入価格高」が順位を下げている。製造業では「受注不振」が2期連続でトップとなっており、建設業、卸・小売業では今期も「過当競争」の比率が高くなっている。

1. 県内景況感について

～ 6期連続下向き、D I 90台へ ～

〔10～12月期の実績〕 県内の景況感（前年同期比）についてみると、全業種では「良い」と答えた企業が1.4%（前期1.0%）、「悪い」が92.7%（同89.6%）で、D Iは91.3（同 88.6）と、2.7ポイント下向いている。

業種別の景況感（D I）をみると、製造業が90.7（同 82.3）、建設業が83.3（同 93.6）、卸・小売業が95.8（同 90.9）となっている。製造業と卸・小売業が下向いて90台の低い水準となっている。

〔1～3月期の見通し〕 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、全業種では「良くなる」とみる企業が1.9%、「悪くなる」が92.1%であることから、D Iは90.2となり、10～12月期実績と比較すると僅かに上向く見通しとなっている。

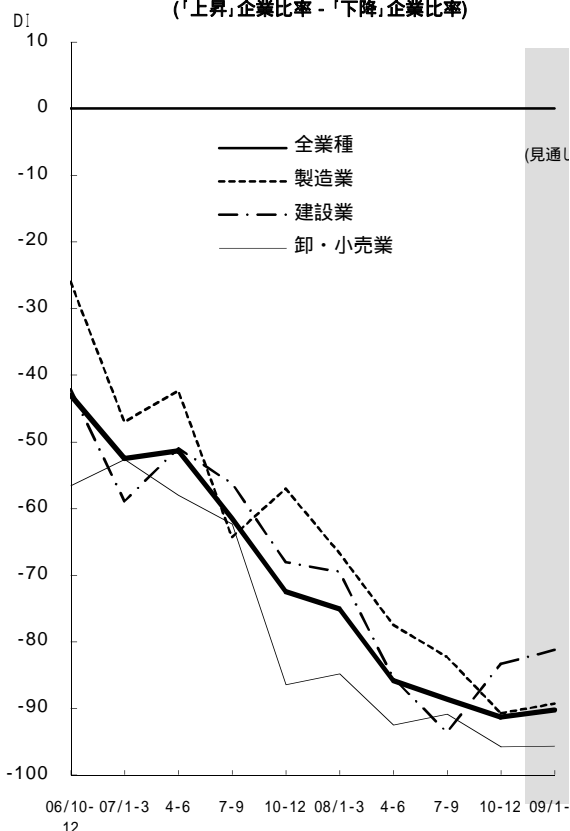
業種別にみると、製造業が89.3、建設業が81.2、卸・小売業が95.7となっており、僅かだが全業種で上向く見通しの回答結果だった。

県内景況感(前年同期比)

		(%)					D I
	期	良い	やや良	不変	やや悪	悪い	
全業種	10～12月 (実績)	0.5	0.9	5.9	33.8	58.9	-91.3
	1～3月 (見通し)	0.0	1.9	6.0	29.6	62.5	-90.2
(製造業)	10～12月 (実績)	0.0	1.3	6.7	32.0	60.0	-90.7
	1～3月 (見通し)	0.0	1.3	8.1	33.3	57.3	-89.3
(建設業)	10～12月 (実績)	2.1	0.0	12.5	27.1	58.3	-83.3
	1～3月 (見通し)	0.0	4.2	10.4	20.8	64.6	-81.2
(卸・小売業)	10～12月 (実績)	0.0	1.0	2.2	38.5	58.3	-95.8
	1～3月 (見通し)	0.0	1.1	2.1	31.2	65.6	-95.7

県内景況感(前年同期比)

(「上昇」企業比率 - 「下降」企業比率)



2. 業況について

(1) 売上高または出荷高

～ 3期連続で下向く ～

〔10～12月期の実績〕 売上・出荷実績(前年同期比)をみると、全業種では「増加」と答えた企業が16.3%(前期21.9%)、「減少」が67.0%(同57.0%)となり、DIは50.7(同35.1)と15.6ポイント大きく下降し3期連続下向きとなっている。

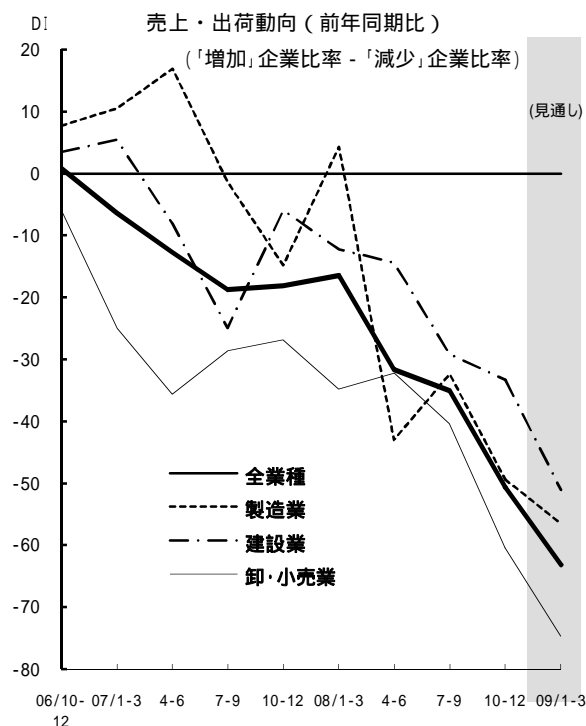
業種別にDIをみると、製造業49.4(前期32.4)、建設業33.3(同29.2)、卸・小売業60.4(同40.4)となっており、全業種で下向いている。特に、製造業が17ポイント、卸・小売業が20ポイント大きく下降している。

〔1～3月期の見通し〕 1～3月期見通し(前年同期比)をみると、全業種では「増加」とみる企業が8.3%、「減少」が71.5%であることからDIは63.2で、10～12月期実績と比較して12.5ポイント下向く見通しとなっている。

業種別にDIをみると、製造業で56.6、建設業で51.1、卸・小売業で74.7となっており、10～12月期実績と比較して全業種で下向く見通しとなっている。特に、建設業が17.8ポイント、卸・小売業が14.3ポイント大きく下降している。

売上高または出荷高(前年同期比)

		(%)					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	10～12月(実績)	4.1	12.2	16.7	38.9	28.1	-50.7
	1～3月(見通し)	0.0	8.3	20.2	45.4	26.1	-63.2
(製造業)	10～12月(実績)	5.2	13.0	14.2	42.9	24.7	-49.4
	1～3月(見通し)	0.0	10.5	22.4	43.4	23.7	-56.6
(建設業)	10～12月(実績)	6.3	18.8	16.5	29.2	29.2	-33.3
	1～3月(見通し)	0.0	14.9	19.1	38.3	27.7	-51.1
(卸・小売業)	10～12月(実績)	2.1	8.3	18.8	40.6	30.2	-60.4
	1～3月(見通し)	0.0	3.2	18.9	50.5	27.4	-74.7



(2) 生産高または仕入高

～ 製造業の生産高、卸・小売業の仕入高とも下向く ～

[10～12月期の実績] 生産高・仕入高実績（前年同期比）をみると、製造業（生産高）では「増加」と答えた企業が23.7%（前期27.9%）、「減少」が55.2%（同50.0%）で、DIは 31.5（同 22.1）と9.4ポイント下向きとなっている。

卸・小売業（仕入高）では、「増加」と答えた企業は12.0%（前期24.4%）、「減少」が66.3%（同59.3%）で、DIは 54.3（同 34.9）と19.4ポイント大きく下降し、3期連続下向きとなっている。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、製造業（生産高）については、「増加」と答えた企業が10.6%、「減少」が62.7%であることから、DIは 52.1で、10～12月期実績から大きく下向く見通しとなっている。

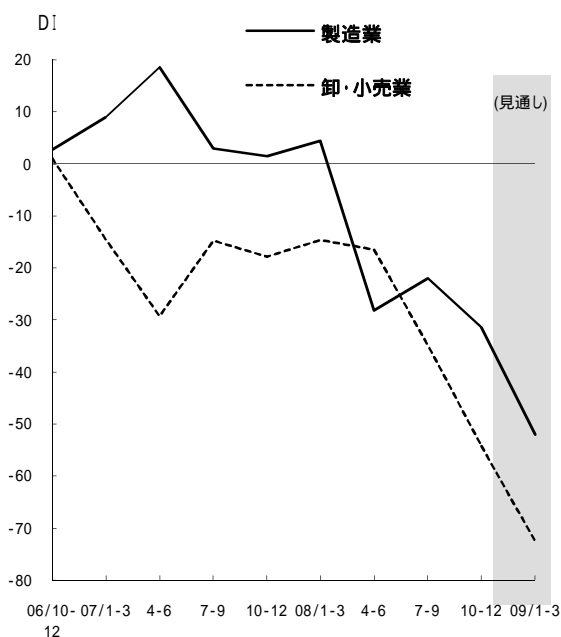
卸・小売業（仕入高）については、「増加」と答えた企業が2.2%、「減少」が74.8%であることから、DIは 72.6となり、10～12月期実績と比較して18.3ポイント更に下向く見通しとなっている。

生産高または仕入高(前年同期比)

		(%)					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
(製造業)	10～12月 (実績)	9.2	14.5	21.1	36.8	18.4	-31.5
	1～3月 (見通し)	1.3	9.3	26.7	44.0	18.7	-52.1
(卸・小売業)	10～12月 (実績)	1.1	10.9	21.7	41.3	25.0	-54.3
	1～3月 (見通し)	0.0	2.2	23.0	49.5	25.3	-72.6

生産・仕入動向(前年同期比)

(「増加」企業比率 - 「減少」企業比率)



(3) 在庫

～ 在庫水準適正化へ動く ～

[10～12月期の実績] 在庫状況実績（前年同期比）をみると、製造業では、製品在庫が「増加」と答えた企業は15.7%（前期6.0%）、「減少」が36.8%（同31.4%）であることから、D Iは 21.1（同 25.4）となった。また、原材料在庫水準については、「過大」が16.7%（同10.9%）、「適正」が68.2%（同72.8%）、「不足」が15.1%（同16.3%）である。

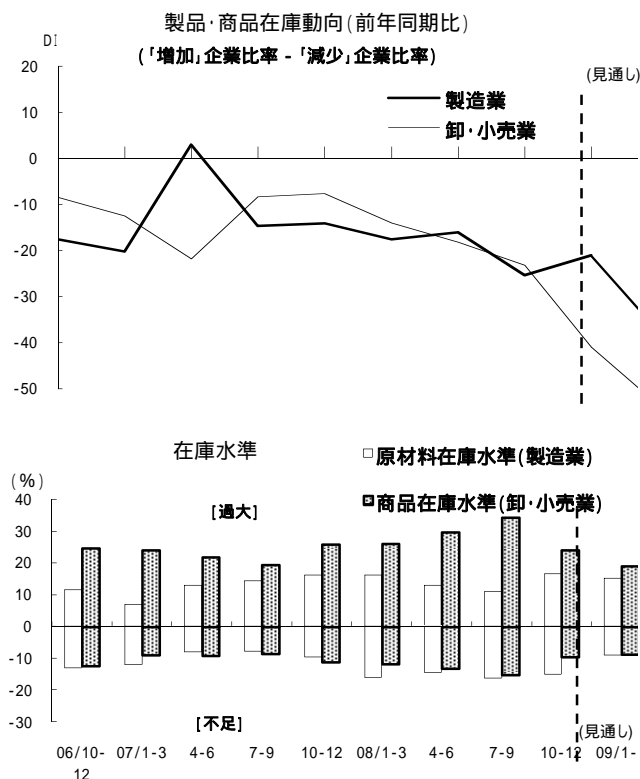
卸・小売業の商品在庫は、「増加」と答えた企業が4.5%（前期14.6%）、「減少」45.5%（同37.8%）であることから、D Iは 41.0（同 23.2）となった。また、商品の在庫水準については、「過大」が24.1%（同34.3%）、「適正」が66.3%（同50.6%）、「不足」が9.6%（同15.1%）である。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、製造業の製品在庫は、「増加」とみる企業が9.3%、「減少」が46.7%で、D Iは 37.4となっている。また、同じく原材料在庫水準については「過大」とみる企業が15.2%、「適正」が75.7%、「不足」が9.1%である。

卸・小売業の商品在庫については、「増加」とみる企業が2.3%、「減少」が55.8%であることから、D Iは 53.5となっている。また、同じく商品の在庫水準については「過大」とみる企業が19.0%、「適正」が72.2%、「不足」が8.8%である。

製品・商品在庫（前年同期比）

		（％）					D I
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
（製造業）	10～12月 （実績）	3.9	11.8	47.5	28.9	7.9	-21.1
	1～3月 （見通し）	1.3	8.0	44.0	34.7	12.0	-37.4
（卸・小売業）	10～12月 （実績）	0.0	4.5	50.0	37.5	8.0	-41.0
	1～3月 （見通し）	0.0	2.3	41.9	45.3	10.5	-53.5



(4) 収 益

～ 下向きに転じ、来期見通しも厳しい ～

〔10～12月期の実績〕 収益動向実績（前年同期比）をみると、全業種では「増加」と答えた企業が14.1%（前期15.1%）、「減少」が64.5%（同59.0%）であり、D Iは 50.4（同 43.9）となり6.5ポイント下向いている。

業種別にD Iをみると、製造業 39.0（前期 39.8）、建設業 54.1（同 41.7）、卸・小売業 57.9（同 48.3）と、製造業が僅かに上向いているが、建設業と卸・小売業が下向きとなっている。

〔1～3月期の見通し〕 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、全業種では「増加」とみる企業が7.5%、「減少」とみる企業が70.6%であることから、D Iは 63.1で、10～12月期実績と比較して12.7ポイント下向く見通しとなっている。

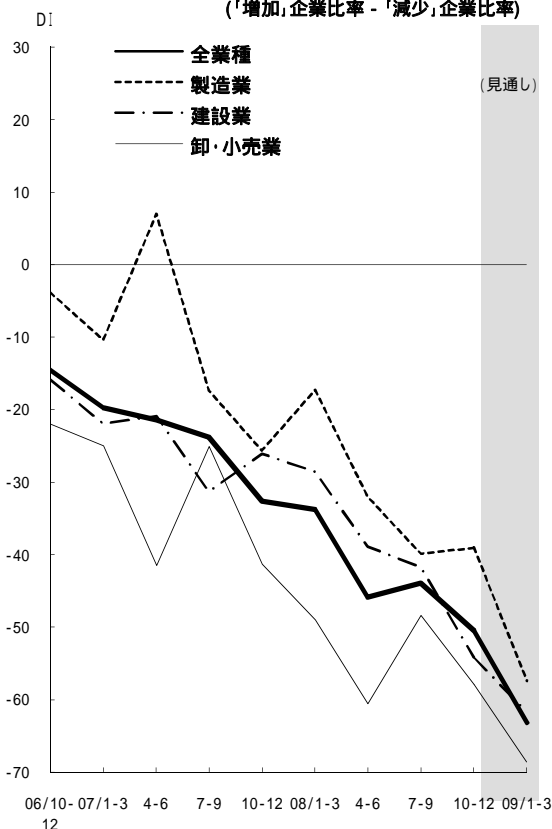
業種別にD Iをみると、製造業は 57.4、建設業 61.7、卸・小売業 68.6で、10～12月期実績と比較して、全業種で下向く見通しとなっている。

収 益(前年同期比)

		D I (%)					D I
期		増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	10～12月 (実績)	2.7	11.4	21.4	36.8	27.7	-50.4
	1～3月 (見通し)	0.0	7.5	21.9	42.1	28.5	-63.1
(製造業)	10～12月 (実績)	2.6	19.5	16.8	33.8	27.3	-39.0
	1～3月 (見通し)	0.0	9.3	24.0	38.7	28.0	-57.4
(建設業)	10～12月 (実績)	2.1	4.2	33.3	27.1	33.3	-54.1
	1～3月 (見通し)	0.0	8.5	21.3	40.4	29.8	-61.7
(卸・小売業)	10～12月 (実績)	3.2	8.4	18.9	44.2	25.3	-57.9
	1～3月 (見通し)	0.0	5.4	20.6	45.7	28.3	-68.6

収益動向(前年同期比)

(「増加」企業比率 - 「減少」企業比率)



(5) 販売価格・仕入価格

～ 仕入価格はプラスの水準を維持 ～

[10～12月期の実績] 販売価格（前年同期比）をみると、全業種では「上昇」と答えた企業が20.8%（前期34.0%）、「低下」が35.3%（同20.7%）であることから、DIは14.5（同13.3）と大きく下向いている。

仕入価格（前年同期比）をみると、全業種では「上昇」と答えた企業が48.9%（前期64.3%）、「低下」が18.9%（同7.0%）であることから、DIは30.0（同57.3）と大きく下向いているが、プラスの高い水準を維持している。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、販売価格については「上昇」とみる企業が15.0%、「低下」とみる企業が41.6%であることから、DIは26.6で、10～12月期実績と比較して下向く見通しとなっている。

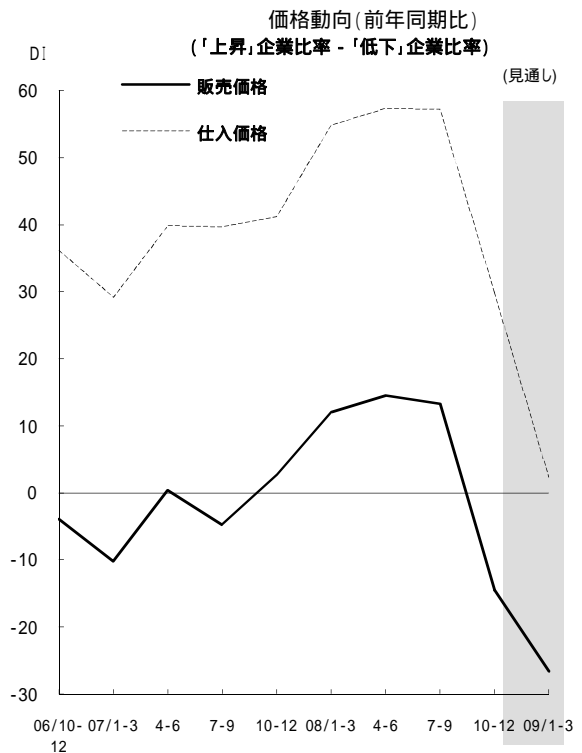
仕入価格については、「上昇」とみる企業が28.9%、「低下」とみる企業が26.5%であることからDIは2.4となり、10～12月期から大きく下向く見通しとなっており、プラスの水準は維持しているが、ゼロ水準に近づいている。

販売価格(前年同期比)

		(%)					DI
	期	上昇	やや上	不変	やや低	低下	
全業種	10～12月 (実績)	1.8	19.0	43.9	24.0	11.3	-14.5
	1～3月 (見通し)	2.7	12.3	43.4	29.7	11.9	-26.6

仕入価格(前年同期比)

		(%)					DI
	期	上昇	やや上	不変	やや低	低下	
全業種	10～12月 (実績)	9.7	39.2	32.2	15.2	3.7	30.0
	1～3月 (見通し)	3.3	25.6	44.6	21.4	5.1	2.4



3. 設備投資の動向について

(1) 設備投資の実施状況

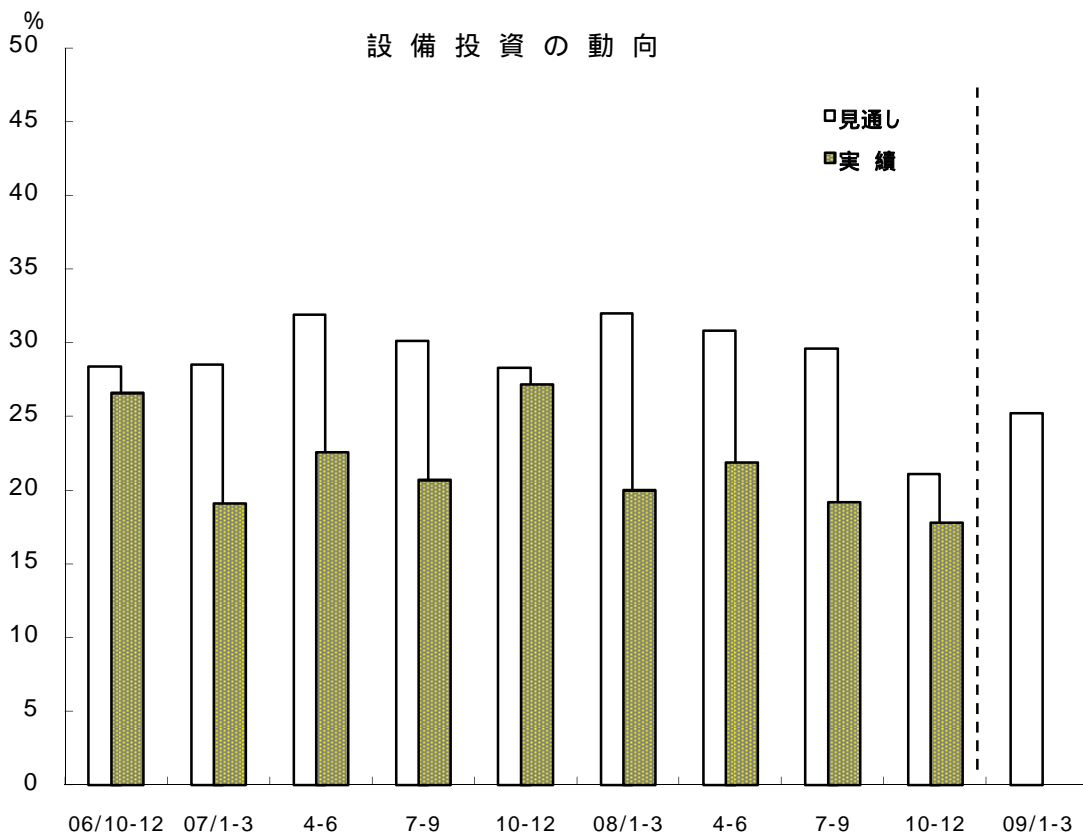
～ 2期連続下向く ～

[10～12月期の実績] 設備投資の実施状況をみると、全業種では「実施した」および「計画を縮小して実施した」と答えた企業は17.8%（前期19.2%）で、下向きとなっている。

これを業種別にみると、製造業28.6%（前期28.4%）、建設業12.8%（同12.5%）と横ばいだが、卸・小売業は11.6%（同15.9%）と下向いている。

[1～3月期の見通し] 今後3ヵ月の設備投資について全業種では「具体的な計画がある」と答えた企業は全体で12.4%（前期11.6%）、「計画はあるが具体化していない」は12.8%（同9.5%）、「計画はない」は74.8%（同78.9%）であった。「計画あり」は合計25.2%（同21.1%）と前期予想より上回る見通しとなっている。

業種別にみると、「具体的な計画がある」および「計画はあるが具体化していない」と答えた企業は、製造業で37.7%（前期25.3%）、建設業で8.5%（同12.6%）、卸・小売業で23.4%（同22.6%）の見通しとなっている。



(2) 設備投資の目的

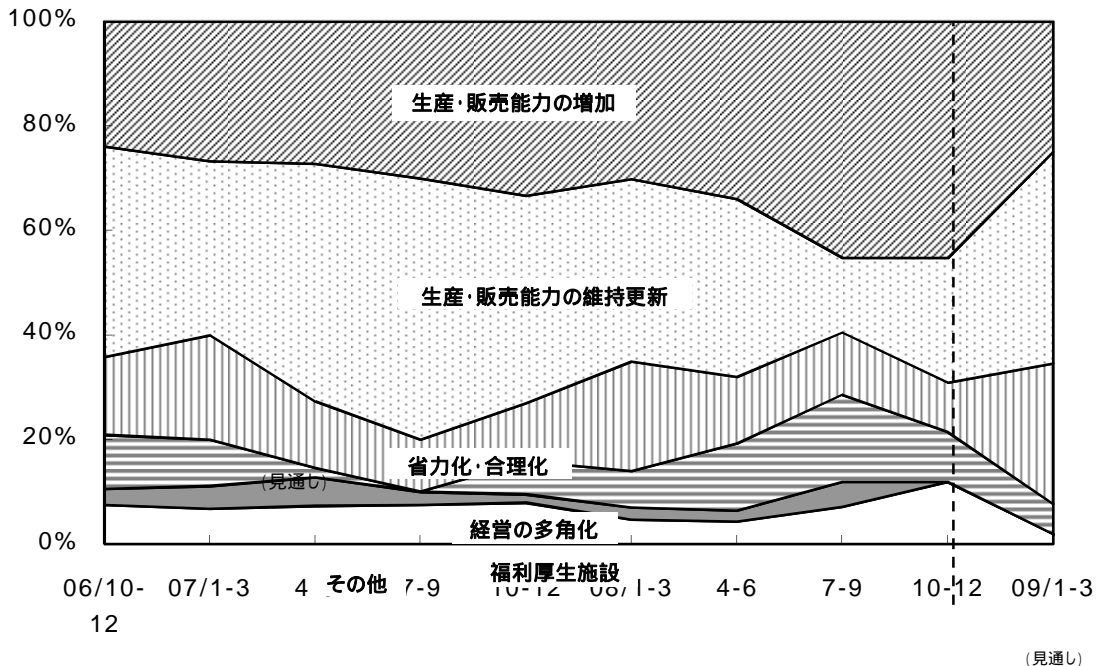
[10～12期の実績] 今回の調査で「設備投資を実施した」と答えた企業(17.8%)の投資目的をみると、「生産・販売能力の増加」が45.2%(同45.2%)でトップとなり、「生産・販売能力の維持更新」が23.8%(前期14.3%)で2位、「経営の多角化」、「省力化・合理化」が9.5%で同率となっている。

業種別にみると、製造業、卸・小売業では「生産・販売能力の増加」がトップとなり、「生産・販売能力の維持更新」が2位となっているが、卸・小売業では「経営の多角化」も同率で続いている。建設業は「その他」がトップとなっている。

[1～3月期の見通し] 今後3ヵ月の設備投資について、「計画あり」と答えた企業(25.2%)の投資目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」が40.4%でトップとなり、以下、「省力化・合理化」26.9%、「生産・販売能力の増加」25.0%、「経営の多角化」5.8%の順となっている。

業種別では、建設業では「生産・販売能力の増加」「省力化・合理化」が同率でトップとなっており、製造業と卸・小売業では「生産能力の維持更新」がトップとなっている。全業種で「省力化・合理化」も高い比率となっている。

設 備 投 資 の 目 的



4. 資金繰り状況について

(1) 資金繰り状況

～ 見通しは全業種で下向く ～

[10～12月期の実績] 資金繰り状況(前期比)は、全業種では、「楽になった」とする企業が7.3%(前期7.9%)、「苦しくなった」が40.2%(同38.6%)であることから、D Iは 32.9(同 30.7)と下向いている。

業種別にD Iをみると、製造業が 29.9(前期 26.5)、建設業が 33.3(同 33.3)、卸・小売業が 35.1(同 32.6)で、下降幅は大きくないものの、建設業以外は下向きとなっている。

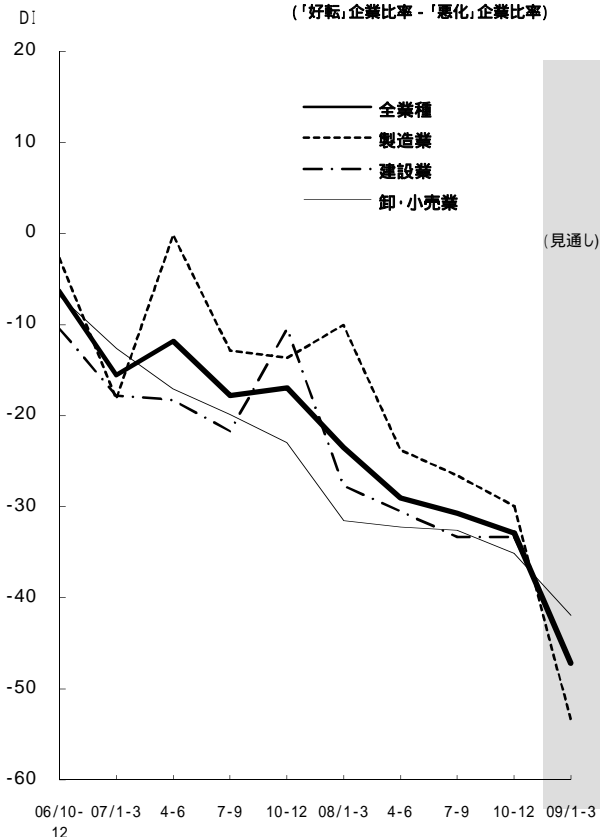
[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し(当期比)をみると、全業種では「楽になる」とみる企業が3.2%、「苦しくなる」が50.3%で、D Iは 47.1となり、10～12月期実績(32.9)と比較して、大きく下向く見通しとなっている。

業種別にD Iをみると、製造業 53.3、建設業 46.9、卸・小売業 41.9となっており、10～12月期実績と比較して、全業種で下向く予想となっている。

資金繰り(前期比)

		(%)						D I
	期	楽	やや楽	不変	やや苦	苦		
全業種	10～12月 (実績)	3.2	4.1	52.5	26.0	14.2	-32.9	
	1～3月 (見通し)	1.8	1.4	46.5	30.9	19.4	-47.1	
(製造業)	10～12月 (実績)	3.9	6.5	49.3	26.0	14.3	-29.9	
	1～3月 (見通し)	3.9	0.0	38.9	42.9	14.3	-53.3	
(建設業)	10～12月 (実績)	4.2	0.0	58.3	20.8	16.7	-33.3	
	1～3月 (見通し)	2.1	2.1	44.7	21.3	29.8	-46.9	
(卸・小売業)	10～12月 (実績)	2.1	4.3	52.1	28.7	12.8	-35.1	
	1～3月 (見通し)	0.0	2.2	53.7	25.8	18.3	-41.9	

資金繰り動向(前期比)
(「好転」企業比率 - 「悪化」企業比率)



(2) 現金・預金

[10～12月期の実績] 現金・預金（前期比）については、「増加した」と答えた企業が8.7%（前期7.9%）、「減少した」が47.5%（同42.6%）であることから、DIは38.8（同34.7）と下向きとなっている。

[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し（当期比）をみると、「増加する」とみる企業が2.8%、「減少する」が52.3%であることから、DIは49.5（当期34.7）と大きく下向き予想となっている。

(3) 金融機関借入

[10～12月期の実績] 金融機関借入金（前期比）については、「増加した」と答えた企業が29.3%（前期25.0%）、「減少した」が19.6%（同21.0%）であることから、DIは9.7（同4.0）と上向きプラスの水準を維持している。

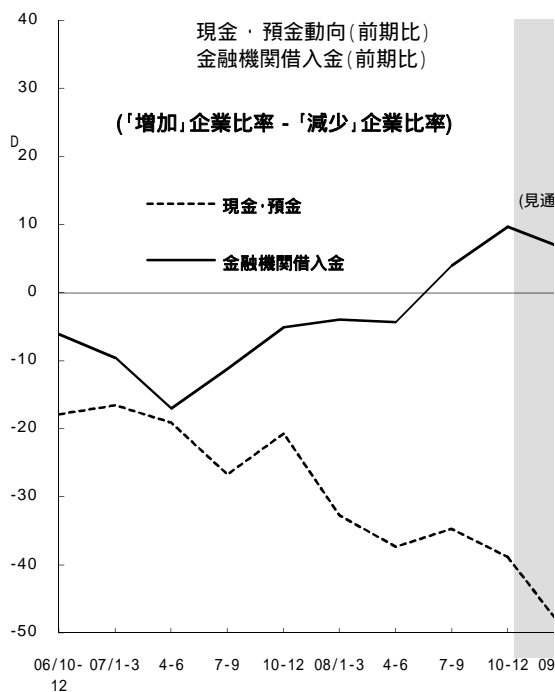
[1～3期の見通し] 1～3月期の見通し（当期比）をみると、「増加する」とみる企業が25.8%、「減少する」が19.3%であることから、DIは6.5（当期9.7）と下向き予想となっているが、プラスの水準となっている。

現金・預金（前期比）

		（％）					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	10～12月 （実績）	2.3	6.4	43.8	30.6	16.9	-38.8
	1～3月 （見通し）	0.0	2.8	44.9	32.4	19.9	-49.5

金融機関借入金（前期比）

		（％）					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	10～12月 （実績）	6.0	23.3	51.1	14.9	4.7	9.7
	1～3月 （見通し）	7.0	18.8	54.9	14.6	4.7	6.5



(4) 販売代金回収期間

[10～12月期の実績] 販売代金回収期間(前期比)については、「短くなった」とする企業が3.3%(前期1.0%)、「長くなった」が16.9%(同16.1%)であることから、DIは13.6(同15.1)となった。また、79.8%(同82.9%)の企業は「変わらない」としている。

[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し(当期比)をみると、「短くなる」とみる企業が2.4%、「長くなる」が21.5%であることから、DIは19.1(当期13.6)となる。また、76.1%の企業は「変わらない」とみている。

(5) 仕入代金決済期間

[10～12月期の実績] 仕入代金決済期間(前期比)については、「長くなった」とする企業が3.2%(前期2.0%)、「短くなった」が7.4%(同4.4%)であることから、DIは4.2(同2.4)となった。また、89.4%(同93.6%)の企業は「変わらない」としている。

[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し(当期比)をみると、「長くなる」とみる企業が3.7%、「短くなる」が5.6%であることから、DIは1.9(当期4.2)となる。また、90.7%の企業は「変わらない」とみている。

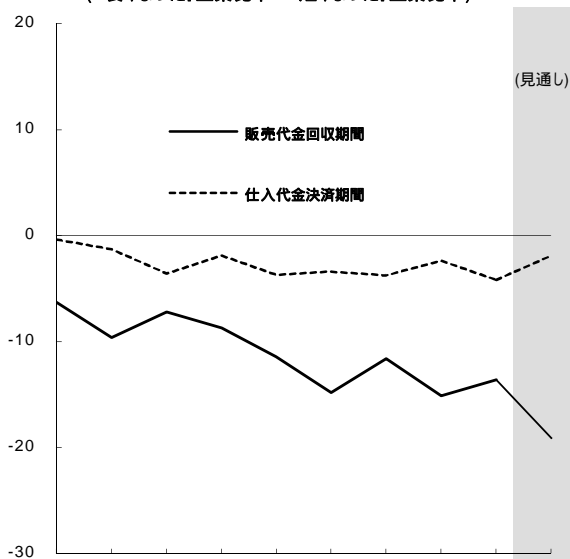
販売代金回収期間_t(前期比)

		(%)					DI
期		短く	やや短	不変	やや長	長く	
全業種	10～12月 (実績)	0.5	2.8	79.8	12.8	4.1	-13.6
	1～3月 (見通し)	0.5	1.9	76.1	15.9	5.6	-19.1

仕入代金決済期間_t(前期比)

		(%)					DI
期		長く	やや長	不変	やや短	短く	
全業種	10～12月 (実績)	0.9	2.3	89.4	4.6	2.8	-4.2
	1～3月 (見通し)	0.0	3.7	90.7	3.3	2.3	-1.9

販売代金回収期間動向(前期比)
('短くなった'企業比率 - '長くなった'企業比率)
仕入代金決済期間動向(前期比)
('長くなった'企業比率 - '短くなった'企業比率)



5. 経営上の問題点について

～ 「原材料・仕入価格高」順位を下げる ～

10～12月期における経営上の問題点をみると、全業種では「売上・受注不振」35.0%（前期28.8%）、「収益不振」19.2%（同15.4%）、「過当競争」13.2%（同14.9%）、「販売価格安」9.8%（同8.6%）、「原材料・仕入価格高」8.4%（同16.2%）の順となり、3期連続で2位にあった「原材料・仕入価格高」が順位を下げている。

業種別に上位3項目をみると、製造業では「受注不振」34.3%（同22.5%）が2期連続でトップとなり、同率で「収益不振」、「原材料・仕入価格高」16.4%の順になっている。建設業では「受注不振」33.0%（同29.3%）がトップとなり、「収益不振」24.2%、「過当競争」22.0%の順となっている。卸・小売業では「売上不振」38.4%（同29.6%）、「収益不振」18.6%、「過当競争」13.6%の順となっている。

いずれの業種とも「売上・受注不振」「収益不振」「過当競争」が上位を占めているが、今回の調査では「原材料・仕入価格高」に替わり「販売価格安」の比率が高くなっている。

